

ケーヒンレポート

株主のみなさまへ



特集

50年の歩み 1956～2006年

ケーヒンの飛躍・発展・拡大・成長

Contents	p.1	株主のみなさまへ
	p.5	特集 50年の歩み 1956～2006年
	p.9	連結セグメント情報
	p.10	連結財務ハイライト
	p.11	連結財務諸表
	p.13	単独財務ハイライト
	p.14	単独財務諸表
	p.15	トピックス
	p.17	株式の状況
	p.18	会社概要

for the **66th**

グローバル供給体制の強化に努めております



代表取締役社長 **加藤 憲太郎**

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、このたび当社第66期中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに経営成績などにつきましてご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

第66期中間期の事業展開について

第65期からスタートいたしました第9次中期経営計画（第67期までの3カ年）におきましては、「創造提案型開発体制の構築」「グローバルで桁違い品質の仕上げ」「グローバル・全領域PIAの展開」「共感を得る企業活動」の4つの重要施策を展開することにより、企業体質を改革し、「業界トップレベルの企業体質への転換」を図ってまいります。

1. 二輪車・汎用製品領域

二輪車・汎用製品では、環境に対する意識の高まりにより排出ガス規制が世界的に強化されてきております。これに対応するため、燃料供給方式をキャブレターから電子燃料噴射システムに移行する動きが増してきています。当社では、小型二輪車専用電子燃料噴射システム製品（インジェクター、スロットルボディモジュール、フューエルポンプモジュール）を、タイの「ケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッド」において生産し、日本では小型二輪車専用ECUを生産して、世界市場に供給しております。

さらにこの小型二輪車専用電子燃料噴射システムは、インドで発売されたヒーローホンダ「グラマーFI」にも搭載され、中国においては中国で初めて二輪車排出ガス基準「EUROⅢ」をクリアする五羊ホンダ「SCR110」に搭載されるなど、世界各国での搭載ラインアップを拡大しております。

また、欧州におけるお客様の二輪車開発をサポートする技

術サービス拠点をドイツのミュンヘンに設立することを計画しております。

2. 四輪車用製品領域

四輪車用製品では、ホンダ様から発売された新型車用製品として、中国では今中間期で初めて生産発売され好調な販売を示している「シビック」、スタイリッシュなフォルムと取り回しのよさで人気の「ストリーム」、セダンの快適性とクロスカントリーの機動性をあわせ持った「CR-V」、アキュラブランドでは、エントリープレミアムSUV「RDX」と上級SUV「MDX」向けに、燃料供給システム製品、電子制御製品をはじめとする各種製品を納入しました。

また、自動車の排気ガスをクリーンにする環境対応製品として、天然ガス自動車用気体燃料供給システム製品を生産販売しておりますが、今中間期では、この新型ガスインジェクターの生産能力を倍増させ、欧州を中心とした販売の拡大

を図っております。

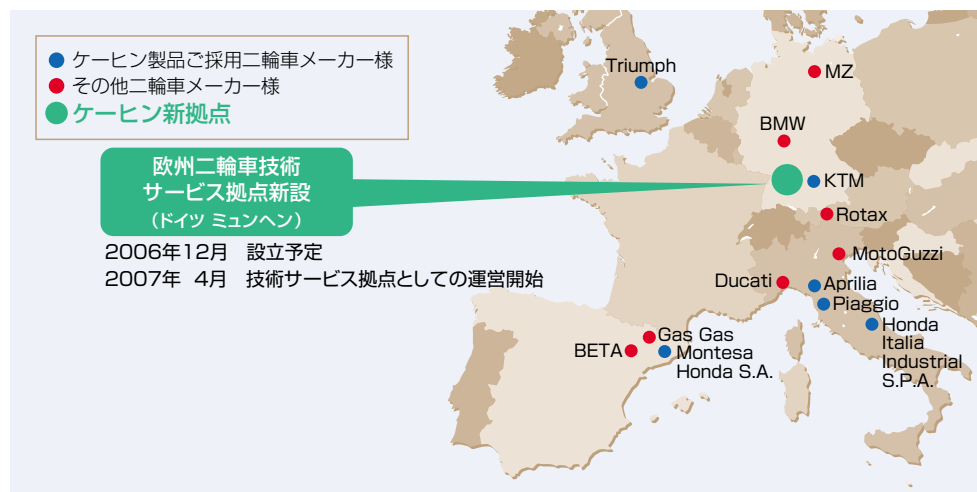
3. グローバルで桁違い品質の仕上げ

品質強化策の一環として、国内拠点角田第一工場において、天然ガス自動車用インジェクターの開発から生産までについてISO/TS 16949の取得を申請いたしました。ISO/TS 16949は自動車産業の品質システム国際規格で、ケーヒングループにおいては北米2拠点、インド1拠点において取得済みであり、今後は中国拠点でも取得申請を計画しております。

4. グローバル・全領域PIAの展開

当社グループは現場力の強化の施策として、「PIA活動（生産体質改革活動）」に取り組んでおります。これは、「体質改革の実践」と「人材の発掘と育成」を目的とし、「ヒトが金を使わず知恵を出し、モノをつくる」ことをコンセプトに、「体験的、実践的、現場的」な手法で生産効率の向上を図る活動です。

■ 欧州二輪車メーカー



▶ 株主のみなさまへ

第9次中期からは、生産現場から開発やその他間接部門にも活動の対象を広げております。海外においてもすでに展開を開始している北米、南米、アセアン及び中国に加え、今中間期からインドにおいても同様の展開を開始しています。

また、スピードアップと現場力の強化の施策として、「投資1/2(二分の一)展開」も進めております。これは廉価思想の改革と実践により、グローバル競争力のある生産ライン・設備の実現に向け、ムダ・ロスのない効率的生産ラインを創造するための活動です。

管理システムにおきましては、部品表や物軸、金軸を一元管理する国内基幹管理システムを再構築しました。この管理システムにより、ビジネススピードの向上と高い効果効率を目指す企業体質改革を行ってまいります。

5. グローバル供給体制・開発体制の強化

グローバル供給体制におきましては、アジアを中心とした生産能力の増強を図りました。

中国では、2006年6月に「東莞京濱汽車電噴装置有限公司」において、現地四輪車市場の拡大に対応するため、鑄造棟建屋を新築、9月には既存工場の増築を行い、製品ラインアップの拡大、生産能力の増強を図りました。

インドネシアにおいては、2006年8月に「ピーティー・ケーヒンインドネシア」で建屋を増築し、二輪車用キャブレター生産能力の増強や従業員の福利厚生施設の充実を行いました。

インドにおきましては、2006年9月に「ケーヒンエフ・アイイー・プライベートリミテッド」の第二工場を本格稼働させ、二輪車用キャブレター生産能力を増強しました。

タイでは、「ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド」において、同じ工業団地内に電子制御ユニット工場を新築し、生産準備を進めております。

経営成績

当中間連結会計期間の連結売上高は、二輪・汎用、四輪車用製品の販売好調、ドル高・円安の為替影響により1,598億7千6百万円、前年同期比13.4%の増収となり過去最高の実績となりました。連結経常利益は、売上増や原価低減努力による増益効果があったものの、原材料価格の高騰、減価償却費や次期モデルの開発に伴う費用増により111億3千万円、前年同期比1.2%の減益となりました。連結中間純利益は、前期の厚生年金基金代行返上益の反動により59億2千4百万円、前年同期比39.3%の減益となりました。

■ 第66期中間期経営成績

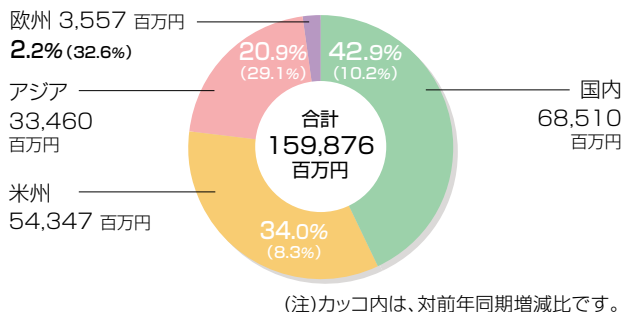
(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	増減	
			金額	率(%)
連結売上高	159,876	140,967	18,909	13.4
連結営業利益	10,617	10,544	73	0.7
連結経常利益	11,130	11,265	△135	△1.2
連結中間純利益	5,924	9,764	△3,839	△39.3

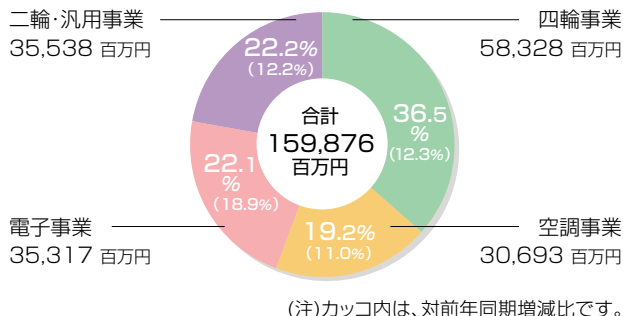
所在地別売上高

- 国内は、海外現地生産の推進により二輪・汎用ノックダウン製品が減少したものの、四輪車用製品、電子制御製品の販売好調により、前年同期比10.2%の増収となりました。
- 米州は、二輪・四輪車用燃料供給製品や電子制御製品の販売好調により、前年同期比8.3%の増収となりました。
- アジアは、タイ、中国、インド拠点の好調などにより、前年同期比29.1%の大幅増収となりました。
- 欧州は、電子制御製品の販売好調により、前年同期比32.6%の大幅増収となりました。

■第66期中間期所在地別売上高



■第66期中間連結売上高



配当金について

当社は株主のみなさまに対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。第66期(平成19年3月期)の中間配当金につきましては、前年同期と比べ1株当たり4円増配し15円、期末配当金は1株当たり5円増配の17円(記念配当2円を含む)、中間配当金を含めた年間配当金は1株当たり9円増配となる32円とさせていただきます予定です。

なお、平成18年5月1日の新会社法施行に伴い配当回数の制限が撤廃されますが、従来通りの中間期末日、期末日を基準とした配当を継続する予定です。

第66期(平成19年3月期)の見通し

所在地別の当連結会計年度の売上げ見通しとしましては、

- 国内は、二輪・汎用製品は現地生産化により減少するものの、四輪車用製品の販売増により、増加を予測しております。
- 米州は、二輪・汎用製品や電子制御製品の販売増により増加を予測しております。
- アジアは、二輪・四輪車市場の拡大による販売増加を予測しております。
- 欧州は、電子制御製品やガスインジェクター製品の販売増により、増加を予測しております。

以上により、

- 通期連結売上高は、3,273億円、前期比8.8%増
- 通期連結経常利益は、247億円、前期比4.3%減
- 通期連結当期純利益は、136億円、前期比22.3%減を計画しております。

為替レートは通期平均で1米ドル=115円17銭を前提としております。

今後とも「ケーヒンフィロソフィー」を基盤に企業体質の強化を推進し、「真」の創造提案型企業を目指してまいります。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。

50年の歩み 1956~2006年


ケーヒンの飛躍・発展・拡大・成長

2006年12月、株式会社ケーヒンは、創立50周年を迎えます。そこで今号では、1956年に神奈川県川崎市に誕生以来、50年にわたるケーヒンの歴史を改めてご紹介させていただきます。この50周年を一区切りとして、夢と感動を次世代につなげるべく「更なる飛躍」に向けて今後も前進を続けてまいります。

1956~75年

1956	神奈川県川崎市に(株)京浜精機製作所 [現:株式会社ケーヒン]設立	
1957	キャブレターの製造を目的に 川崎工場竣工	
	二輪車用キャブレターがホンダ 「ドリーム」富士重工「ラビット」 に採用	
1958	二輪車用キャブレターがホンダ「スーパーカブ」に採用	
1959	四輪車用キャブレターを開発	
1963	本田技研工業(株)向け 四輪車用キャブレター製造開始	
1964	東京証券取引所市場第二部に上場 本田技研工業(株)が当社に資本参加	スーパーカブ用 キャブレター
1969	宮城県角田市に角田工場を 竣工	

■(株)京浜精機製作所 ■(株)ハドシス ■(株)電子技研 ■(株)ケーヒン

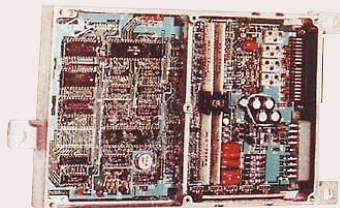
1973	宮城県角田市に(株)京浜気化器[後の(株)ハドシス] を設立し、CVCC用キャブレターの生産販売を移管	
1974	ホンダ「シビック」CVCC用 キャブレター製造開始	
1975	米国ハーレーダビッドソン・ インコーポレーテッド社向け 二輪車用キャブレターの輸出開始	CVCC用 キャブレター
	低燃費型CVCC用キャブレター量産開始	

1956~1975年の主な出来事

- 1956 日本、国際連合に加盟。80番目の加盟国になる
- 1957 ソ連、人工衛星スプートニク1号打ち上げ成功
- 1969 アポロ11号が月面着陸に成功
- 1970 日本最初の万国博覧会が大阪府で開催
- 1974 第一次オイルショック

1976～85年

- 1977 西独フォルクスワーゲン社向け四輪車用キャブレター輸出開始
- 1978 西独アウディ社向け四輪車用キャブレター輸出開始
- 1980 CVCC用キャブレター生産累計200万台達成
- 1981 本田技研工業(株)向けカーエアコン用レシプロ型コンプレッサー量産開始
- 台湾台中市に京濱精機股份有限公司
[現:台湾京浜化油器股份有限公司] 設立
- (株)電子技研設立
- 1982 四輪車用キャブレター生産累計300万台達成
- 米国にKeihin of America, Inc.
[現:Keihin Fuel Systems, Inc.] 設立
- CDI(点火装置)生産開始
- 岩手県岩手町で岩手工場操業開始
- インジェクター(燃料噴射機器)がホンダ「シティーボ」に採用
- 宮城県丸森町でインジェクターの主力製造工場として丸森工場操業開始
- ECU(電子燃料噴射装置)量産初号機完成



ECU量産初号機

■(株)京浜精機製作所 ■(株)ハドシス ■(株)電子技研 ■(株)ケーヒン

- 1983 初の樹脂製キャブレター量産開始
- 1984 本田技研工業(株)向けフリーケンシーソレノイドバルブ(EA機器)製造開始
- 本田技研工業(株)向けモトクロスバイク用PJ型キャブレター納入開始
- 川崎重工業(株)「バルカン」向けV型CVKキャブレター納入開始
-
- V型CVKキャブレター
- 電子制御ユニット年間生産100万台突破
- 1985 川崎重工業(株)ジェットスキー用CDKキャブレター製造開始

1976～1985年の主な出来事

- 1978 中国との間に、日中平和友好条約締結
- 1979 アフガニスタンにソ連が軍事介入
- 1982 東北・上越新幹線開業
- 1985 国際科学技術博覧会[つくば博]開催
- 1986 東京サミット開催

1986～95年

1986 東京都新宿区に本社移転
本田技研工業(株)向けF-1用ECU製造開始

1988 米国にIndiana Precision Technology Inc.
[現:Keihin Indiana Precision Technology Inc.]設立



三重県鈴鹿市に鈴鹿事業所開設
仙台事業部設立

1989 タイにKeihin Seiki (Thailand) Co., Ltd.
[現:Keihin (Thailand) Co.,Ltd.]設立

本田技研工業(株)向けカーエアコン用片斜板可変容量型コンプレッサー量産開始

本田技研工業(株)向けインテークマニホールド製造開始

本田技研工業(株)向けSRS(エアバッグ用)ECUユニット製造開始

1990 FCRキャブレター発表
宮城県角田市に角田開発センターと
研修厚生センターを開設



(株)京浜気化器が社名を(株)ザオーテックに変更

■(株)京浜精機製作所 ■(株)ハドシス ■(株)電子技研 ■(株)ケーヒン

1992 栃木県芳賀町に栃木開発センター開設
埼玉県狭山市に狭山事業所開設
(株)ザオーテックとホンダ系エアコン専門メーカー
(株)ハドシスが合併し、(株)ハドシスとなる

1993 電子制御ユニット生産累計2,000万台達成

1994 本田技研工業(株)向けカーエアコン用スクロール型
コンプレッサー製造開始



HSコンプレッサー
ラインオフ式

東京証券取引所市場第一部に指定

タイにHadsys (Thailand) Co., Ltd.
[現:Keihin Auto Parts (Thailand) Co., Ltd.]
設立

1995 フィリピンにHadsys Philippines Corp.
[現:Keihin Philippines Corp.]設立

1986～1995年の主な出来事

- 1986 ソ連チェルノブイリ原子力発電所で放射能漏れ事故
- 1988 本州と北海道を結ぶ青函トンネル開業
- 1989 昭和から平成に改元
- 1990 ベルリンの壁が崩壊し、東西ドイツが統一
- 1995 阪神・淡路大震災が発生

1996～2006年

- 1996 英国にKeihin Seiki Europe Ltd.
[現:Keihin Europe Ltd.]設立
- 1997 情報の森とちぎ内に新栃木開発センター竣工
(株)京浜精機製作所、(株)ハドシス、(株)電子技研の
三社が合併し社名を(株)ケーヒンに変更
- 栃木県高根沢町に
栃木開発センター開設
- 
- 中国に南京京濱化油器有限公司を設立
インドにKeihin Panalfa Ltd. 設立
米国にCarolina System Technology, Inc.
[現:Keihin Carolina System Technology, Inc.]
設立
- 1999 三重県鈴鹿市に鈴鹿新工場開設
米国にKeihin Aircon North America, Inc. 設立
インドにKeihin FIE Pvt. Ltd. 設立
- 2000 本田技研工業(株)向け樹脂製インテークマニホールド
モジュール量産開始
- 
- 樹脂製
インテークマニホールド
ラインオフ式
- 鈴鹿工場新エアコンシステムHVAC量産開始
ブラジルにKeihin Tecnologia do Brasil Ltda.
設立

■(株)京浜精機製作所 ■(株)ハドシス ■(株)電子技研 ■(株)ケーヒン

- 2001 沖電気工業(株)の日米欧カーエレクトロニクス事業
を譲り受ける
- 英国Keihin Europe Ltd. Scotland Factoryが
生産開始
- 2002 中国に東莞京濱汽車電噴装置有限公司設立
フィリピンにKeihin Auto Parts (Philippines) Corp.
設立
- カナダにKeihin Canada Service, Inc.を設立
2003 (株)ケーヒンエレクトロニクステクノロジー設立
中国に京濱電子装置研究開発(上海)有限公司設立
ケーヒンフィロソフィー(私たちの哲学)の見直し
PIA(生産効率向上活動)導入
インドネシアにPT Keihin Indonesia 設立
- 2005 バルブ事業を分社化し、(株)ケーヒンバルブ設立

ケーヒン50周年記念サイト

ケーヒンホームページにおいて50周年記念サイトを開設
予定です。

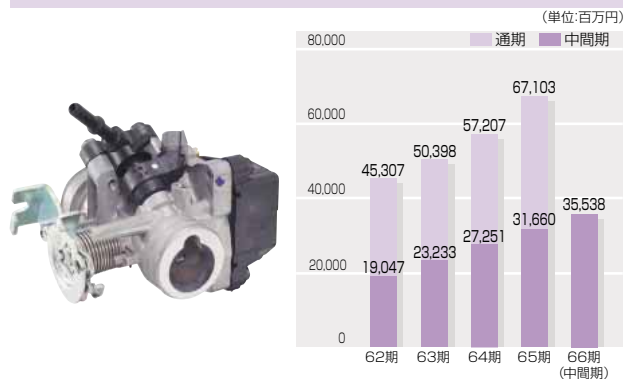
<http://www.keihin-corp.co.jp/>

1996～2006年の主な出来事

- 1998 長野県で長野冬季五輪が開催
2000 三宅島噴火
2001 アメリカ同時多発テロ事件が発生
2002 日本・韓国でFIFAワールドカップ開催
2005 日本国際博覧会[愛・地球博]開催

連結売上高を第9次中期経営計画（平成17年4月～平成20年3月）の主要施策である「商品群別事業戦略」に沿って、4つの商品群に分類してご説明いたします。

二輪・汎用事業



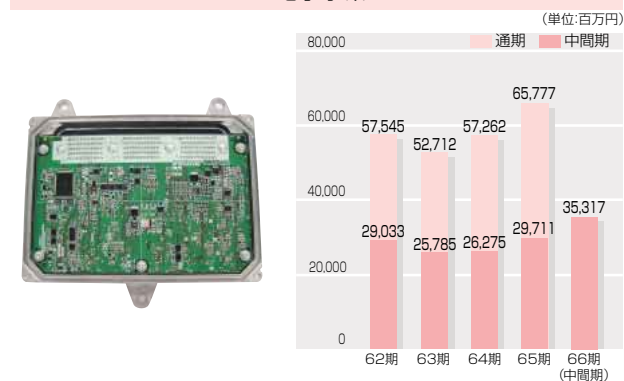
アジア地域は引き続き好調、南米においても新車種用製品に加え既存製品の販売増加があり、売上高は前年同期比12.2%増の355億3千8百万円と増加しました。

四輪事業



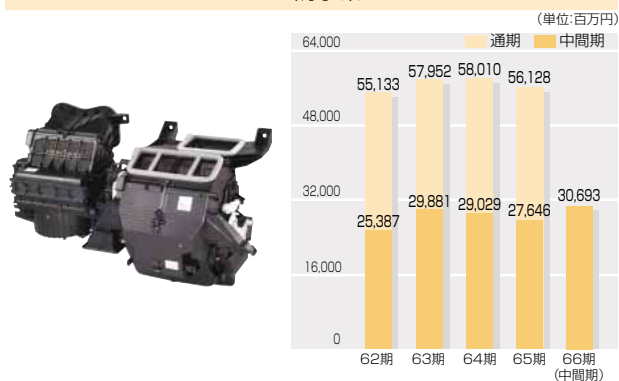
原油高を背景とした新車種用製品の販売好調、アジアにおける市場拡大に伴い、売上高は前年同期比12.3%増の583億2千8百万円と増加しました。

電子事業



自動車の電子化拡大に伴う業容拡大や新車種用製品の販売好調により、売上高は前年同期比18.9%増の353億1千7百万円と大きく増加しました。

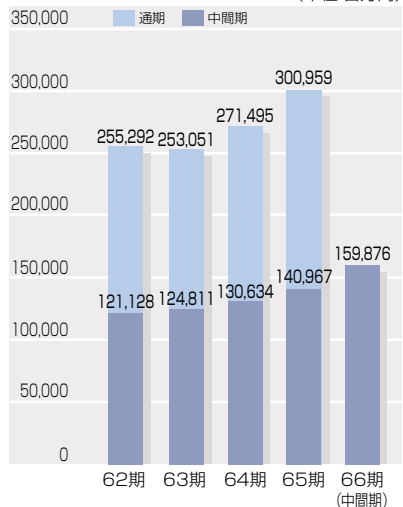
空調事業



新車種用製品の販売好調に加え、タイヤインドなどのアジア地域での販売好調もあり、売上高は前年同期比11.0%増の306億9千3百万円と増加しました。

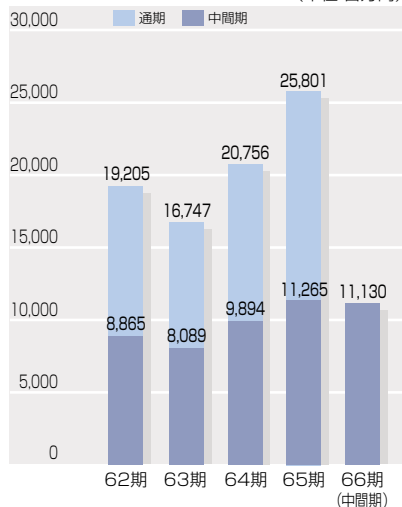
売上高

(単位:百万円)



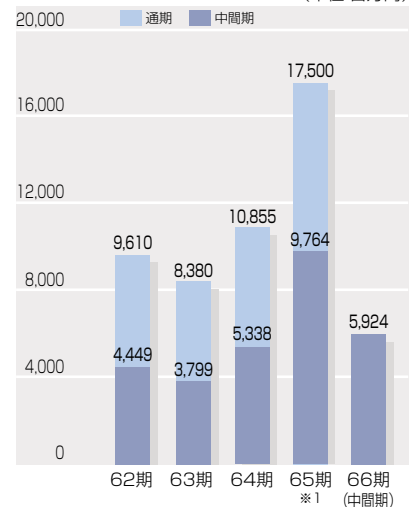
経常利益

(単位:百万円)



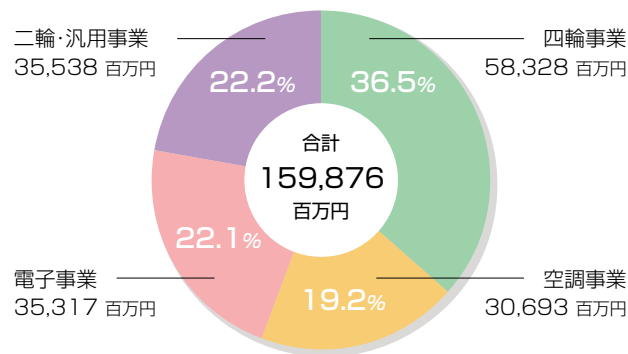
中間(当期)純利益

(単位:百万円)



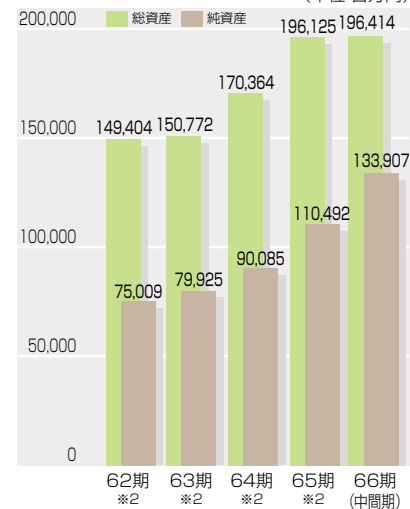
第66期中間連結売上高(当中間期)

(平成18年4月1日～平成18年9月30日)



総資産・純資産

(単位:百万円)



※1 第65期の当期純利益にはホンダ厚生年金基金の代行返上(過去分返上認可)に伴う特別利益を含んでおります。

※2 第65期までの純資産の値は、連結貸借対照表上の資本合計の値を記載しております。

中間連結貸借対照表

科 目	第66期(中間期) (18.9.30現在)	第65期(中間期) (17.9.30現在)
資産の部		
流動資産	105,471	96,918
現金及び預金	27,330	24,972
受取手形及び売掛金	43,066	39,598
たな卸資産	27,750	25,189
その他	7,323	7,158
固定資産	90,942	78,395
有形固定資産	72,283	63,752
建物及び構築物	17,846	15,221
機械装置及び運搬具	34,558	31,658
工具器具及び備品	6,146	5,186
土地	7,377	6,641
建設仮勘定	6,352	5,044
無形固定資産	2,942	2,863
投資その他の資産	15,717	11,779
投資有価証券	11,739	7,000
長期貸付金	1,049	632
その他	2,954	4,176
貸倒引当金	△26	△31
資産合計	196,414	175,314

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	第66期(中間期) (18.9.30現在)	第65期(中間期) (17.9.30現在)
負債の部		
流動負債	54,192	50,146
支払手形及び買掛金	34,811	30,506
短期借入金	3,168	4,183
一年以内返済予定長期借入金	227	-
未払費用	9,400	8,941
未払法人税等	1,781	2,360
製品保証引当金	1,152	935
その他	3,650	3,217
固定負債	8,314	9,438
長期借入金	464	73
退職給付引当金	2,914	3,174
役員退職引当金	353	399
その他	4,581	5,791
負債合計	62,506	59,584
少数株主持分		
少数株主持分	-	14,579
資本の部		
資本金	-	6,932
資本剰余金	-	7,940
利益剰余金	-	86,473
その他有価証券評価差額金	-	3,020
為替換算調整勘定	-	△3,195
自己株式	-	△21
資本合計	-	101,150
負債・少数株主持分及び資本合計	-	175,314
純資産の部		
株主資本	113,256	-
資本金	6,932	-
資本剰余金	7,940	-
利益剰余金	98,408	-
自己株式	△25	-
評価・換算差額等	2,797	-
その他有価証券評価差額金	3,611	-
為替換算調整勘定	△814	-
少数株主持分	17,854	-
純資産合計	133,907	-
負債純資産合計	196,414	-

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第66期(中間期) (18.4.1~18.9.30)	第65期(中間期) (17.4.1~17.9.30)
売上高	159,876	140,967
売上原価	137,734	120,529
売上総利益	22,142	20,437
販売費及び一般管理費	11,525	9,893
営業利益	10,617	10,544
営業外収益	877	1,129
受取利息	311	128
受取配当金	96	112
為替差益	45	541
その他	424	345
営業外費用	365	407
支払利息	109	109
固定資産廃棄損	35	100
棚卸資産廃棄損	13	-
棚卸資産評価損	131	-
金型補償費	29	62
その他	45	135
経常利益	11,130	11,265
特別利益	-	6,966
製品保証引当金戻入益	-	120
厚生年金基金代行返上益	-	6,846
特別損失	10	324
減損損失	10	324
税金等調整前中間純利益	11,119	17,908
法人税、住民税及び事業税	3,568	4,051
法人税等調整額	△87	2,607
少数株主利益	1,714	1,485
中間純利益	5,924	9,764

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	第65期(中間期) (17.4.1~17.9.30)
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,940
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	7,940
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	77,738
利 益 剰 余 金 増 加 高	9,764
中 間 純 利 益	9,764
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,028
配 当 金	591
役 員 賞 与	0
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	436
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	86,473

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

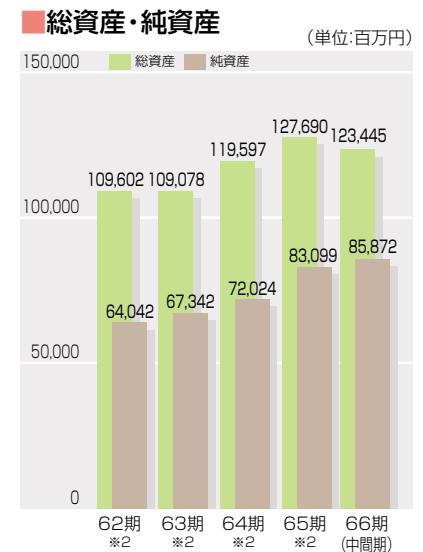
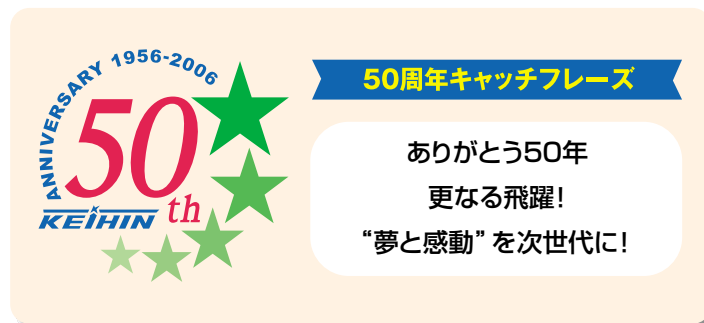
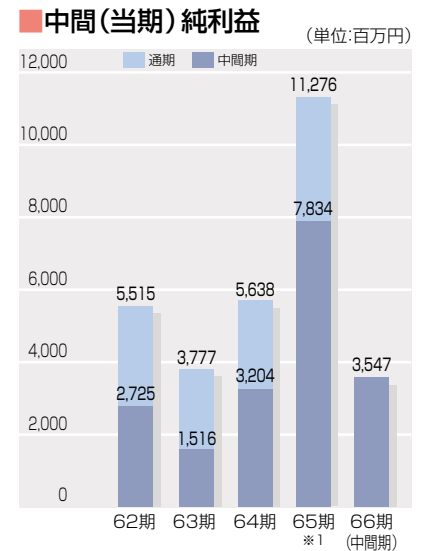
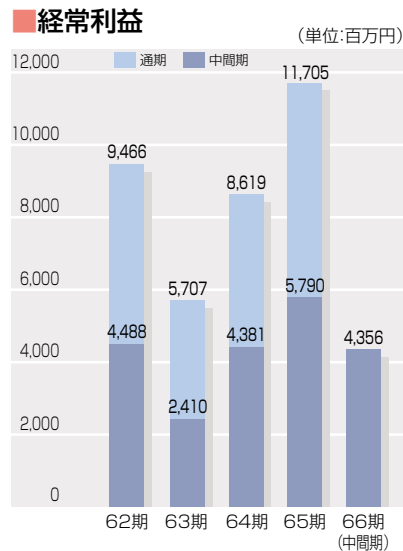
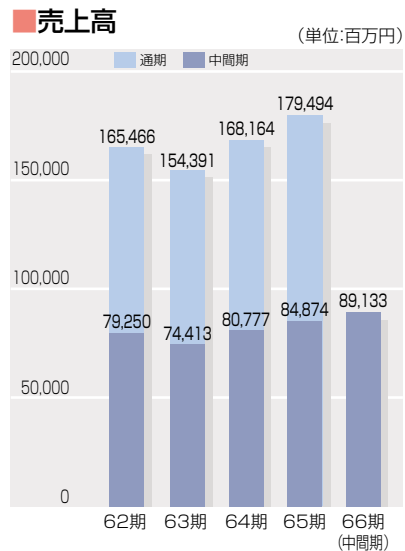
科 目	第66期(中間期) (18.4.1~18.9.30)	第65期(中間期) (17.4.1~17.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,217	10,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,840	△7,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,774	△1,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	532
現金及び現金同等物の増加または減少額(△)	△4,266	1,408
現金及び現金同等物の期首残高	31,021	22,609
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,755	24,022

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結株主資本等変動計算書 第66期中間期(18.4.1~18.9.30)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	6,932	7,940	93,370	△24	108,219	3,497	△1,225	2,272	16,601	127,093
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△887		△887					△887
利益処分による役員賞与			△0		△0					△0
中間純利益			5,924		5,924					5,924
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						113	411	524	1,252	1,777
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	5,037	△0	5,036	113	411	524	1,252	6,813
平成18年9月30日 残高	6,932	7,940	98,408	△25	113,256	3,611	△814	2,797	17,854	133,907



*1 第65期の当期純利益にはホンダ厚生年金基金の代行返上(過去分返上認可)に伴う特別利益を含んでおります。
*2 第65期までの純資産の値は、貸借対照表上の資本合計の値を記載しております。

▶ 単独財務諸表

■ 中間貸借対照表

科 目	第66期(中間期) (18.9.30現在)	第65期(中間期) (17.9.30現在)
資産の部		
流動資産	54,844	55,787
現金及び預金	9,316	9,341
受取手形	511	623
売掛金	31,929	31,998
たな卸資産	7,694	7,916
その他	5,391	5,906
固定資産	68,601	61,849
有形固定資産	33,308	32,636
建物	6,775	6,324
機械及び装置	16,151	16,310
工具器具及び備品	2,750	2,536
土地	5,918	5,744
その他	1,711	1,719
無形固定資産	2,115	1,872
投資その他の資産	33,177	27,339
投資有価証券	22,823	19,512
関連会社出資金	7,727	-
その他	2,652	7,858
貸倒引当金	△26	△31
資産合計	123,445	117,636

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	第66期(中間期) (18.9.30現在)	第65期(中間期) (17.9.30現在)
負債の部		
流動負債	32,396	32,414
支払手形	7,510	7,096
買掛金	15,300	14,566
未払費用	5,806	5,867
未払法人税等	302	1,317
製品保証引当金	1,037	915
設備関係支払手形	845	1,433
その他	1,593	1,218
固定負債	5,176	5,225
退職給付引当金	2,773	3,056
役員退職引当金	338	385
その他	2,064	1,783
負債合計	37,573	37,639
資本の部		
資本金	-	6,932
資本剰余金	-	7,940
資本準備金	-	7,940
利益剰余金	-	62,125
利益準備金	-	899
任意積立金	-	47,759
中間未処分利益	-	13,466
その他有価証券評価差額金	-	3,020
自己株式	-	△21
資本合計	-	79,997
負債資本合計	-	117,636
純資産の部		
株主資本	82,261	-
資本金	6,932	-
資本剰余金	7,940	-
資本準備金	7,940	-
利益剰余金	67,413	-
利益準備金	899	-
その他利益剰余金	-	-
配当準備積立金	6,370	-
特別償却積立金	930	-
固定資産圧縮積立金	10	-
別途積立金	44,400	-
繰越利益剰余金	14,802	-
自己株式	△25	-
評価・換算差額等	3,611	-
その他有価証券評価差額金	3,611	-
純資産合計	85,872	-
負債純資産合計	123,445	-

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第66期(中間期) (18.4.1~18.9.30)	第65期(中間期) (17.4.1~17.9.30)
売上高	89,133	84,874
売上原価	81,097	75,004
売上総利益	8,036	9,869
販売費及び一般管理費	5,764	5,211
営業利益	2,272	4,658
営業外収益	2,345	1,417
受取利息	7	5
受取配当金	2,169	1,153
為替差益	-	145
その他	169	113
営業外費用	261	286
支払利息	0	6
固定資産廃棄損	35	104
棚卸資産廃棄損	12	16
棚卸資産評価損	124	-
金型補償費	29	62
その他	59	96
経常利益	4,356	5,790
特別利益	-	7,022
製品保証引当金戻入益	-	120
厚生年金基金代行返上益	-	6,846
営業権売却益	-	55
特別損失	10	241
減損損失	10	241
税引前中間純利益	4,345	12,570
法人税、住民税及び事業税	465	1,522
法人税等調整額	333	3,213
中間純利益	3,547	7,834
前期繰越利益	-	5,631
中間未処分利益	-	13,466

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

01

インドネシア二輪車用キャブレター工場 生産能力増強

インドネシアの二輪車市場は、昨年のガソリン価格とローン金利の上昇を受け低迷を続けていましたが、2006年9月には二輪車販売が前年同月比9.6%増の49万8,280台と1年ぶりにプラスに転じ、市場が回復してきました。

現地で二輪車用キャブレターを製造するピーティー・ケーヒンインドネシア(KID)では、すでに建屋面積5,285㎡の工場増築を完了しており、工場建屋は2倍の10,685㎡となりました。生産能力も増強し、タイ拠点からの供給と合わせ、インドネシア市場に300万台のキャブレターを供給できる体制を整え、インドネシアの旺盛な二輪車需要に応えていきます。



02

インド二輪車用キャブレター 第二工場本格稼働

インドにおいては、二輪車販売が二桁成長を続け、2005年には約730万台の市場となり、2006年には約830万台規模になると予測されています。

この旺盛な二輪車需要に応えるために、現地二輪車用キャブレター製造拠点ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド(KFI)は、デリー郊外のパワルに建屋面積9,170㎡の第二工場を完成させ、2006年9月に本格稼働を開始しました。昨年には、暫定工場での組立ラインを稼働させていましたが、今回は加工から組立まで含めての本格稼働となります。

今後も拡大する世界第二位のインド二輪車市場に対し、生産能力の増強を行っていきます。



パワルにある工場(上)
と開所式の様子(下)

03

中国四輪車用製品工場増強

中国において四輪車用製品を製造する東莞京濱汽車電噴装置有限公司 (KID) は、2006年6月鋳造棟を新築しました。続いて9月には既存工場の増築を行い、建屋面積を既存の倍以上とする29,712㎡として、伸び行く中国四輪車市場に対応する生産能力の拡大を行いました。今後においても製品ラインアップの拡充を図ってまいります。



鋳造工場(上)と鋳造機(下)

04

KEIHIN Kohara Racing Team 年間シリーズチャンピオン獲得

当社がスポンサーする「KEIHIN Kohara Racing Team」は、国内最高峰のロードレースであるMFJ全日本ロードレース選手権シリーズJSB1000クラスにおいて、年間シリーズチャンピオンを獲得いたしました。ライダーの伊藤真一選手は2年連続の同シリーズチャンピオン獲得となります。

当社は、より広くモータースポーツ活動に関わり、モータースポーツファンのみなさまと夢と感動を共有したいと考えております。今後ともみなさまの応援をよろしくお願いいたします。



株式の状況 (平成18年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 240,000,000株

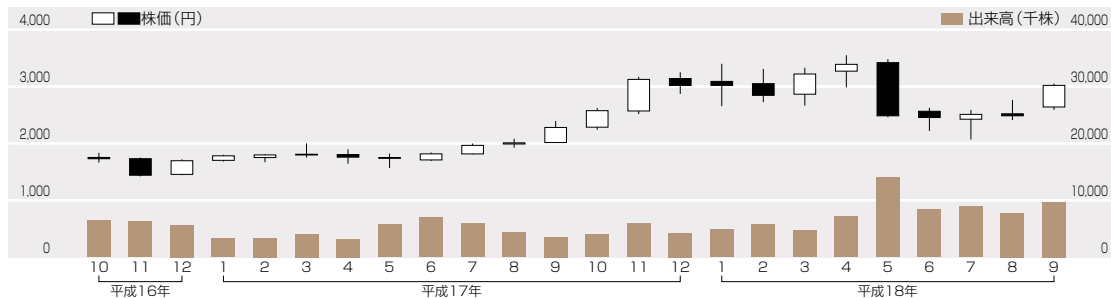
発行済株式総数 73,985,246株

大株主

(上位10名)

株主名	持株数(単位:千株)	持株比率(単位:%)
本田技研工業株式会社	30,581	41.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,977	4.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,758	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,603	3.52
ルクセンブルグオフショアアジャスディックレンディングアカウント	1,793	2.42
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントツイーアイエスジー	1,439	1.95
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	1,222	1.65
デクシアビーアイエルプールジュリアスベアーマルチパートナーマルチストック	827	1.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	780	1.05
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	751	1.02

株価の状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 同総会権利行使株主確定日 3月31日
 利益配当金支払株主確定日 3月31日
 中間配当金支払株主確定日 9月30日
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 〒100-8212
 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒171-8508
 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号
 (郵便物送付先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) フリーダイヤル 0120(707)696
 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
 公告方 法 東京都において発行される日本経済新聞

〈お知らせ〉

- 平成14年5月1日より当社は1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。東京証券取引所における売買は100株(1単元)の整数倍で行われております。なお、100株未満の株式については従来どおり買取請求を受け付けております。
- 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人の【フリーダイヤル0120(86)4490】で24時間承っておりますので、ご利用ください。
- 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができません。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので株主名簿管理人に指定書用紙をご請求ください。

貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.keihin-corp.co.jp/balance/index.html>

■会社概要 (平成18年9月30日現在)

社 名 株式会社ケーヒン
 創 立 昭和31年12月19日
 主な事業内容 二輪・四輪車および輸送機器向けの部品・機器・システム並びに産業用バルブの開発・製造・販売
 資 本 金 69億3,234万円
 従 業 員 数 4,272名
 (注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社へ
 の出向者を含む従業員数となっております。

本 社 東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
 〒163-0539 新宿野村ビル
 TEL 03(3345)3411 (代表)

■取締役・監査役 (平成18年9月30日現在)

代表取締役社長	加藤憲太郎	取 締 役	山 懸 史 生
代表取締役	市田勝已	取 締 役	橋 山 和 弘
専務取締役	山本英治	取 締 役	草 刈 孝 三
代表取締役	佐々和幸	取 締 役	畑 中 章 市
専務取締役	浮穴一興	取 締 役	入 野 博 史
代表取締役	大和明博	取 締 役	菊 地 文 男
専務取締役	大友力男	取 締 役	松 尾 正 司
代表取締役	青井富男	取 締 役	佐 藤 忠 吾
専務取締役	渡辺政美	取 締 役	遠 藤 忠 忠
代表取締役		常 勤 監 査 役	鈴 木 徹 朗
専務取締役		常 勤 監 査 役	大 原 仁
代表取締役		監 査 役	大 矢 勝 美
専務取締役		監 査 役	

■ネットワーク (平成18年9月30日現在) (注)★は連結子会社です。



基本理念

人間尊重

- 自立 自由な発想と自らの信念で行動し、結果に責任を持つ。
- 公平 お互いの違いを尊重し、公平に接しよう。
- 信頼 誠意をもってお互いを認め合い、足りないところを補い合おう。

5つの喜び

- 社会 良き企業市民の模範となることで、社会と喜びを分かち合おう。
- お客様 高い技術と細やかな対応を通じて、お客様と喜びを分かち合おう。
- 取引先様 共創によりそれぞれが繁栄することで、取引先様と喜びを分かち合おう。
- 株主様 常に魅力ある私たちであり続けることで、株主様と喜びを分かち合おう。
- 私たち 皆様から共感と信頼を得ることで、私たちの喜びを全員で分かち合おう。

社 是

私たちは、
常に新しい価値を創造し、
人類の未来に貢献する。

行動指針

- 夢と若さをもって何事にもチャレンジしよう
(夢・挑戦に溢れている企業風土)
- 理論とアイデアと時間を大切にしよう
(考え方と時間を大切にする企業風土)
- 誠実な取組みと努力を尊重しよう
(努力が報われる企業風土)

お問い合わせ

株式会社ケーヒン総務部

TEL : 03(3345)3413 FAX : 03(3345)3414

ホームページアドレス

<http://www.keihin-corp.co.jp>



古紙配合率100%再生紙を使用しています